

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)								
市町村名		相生市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	13,320,950	12,682,976	実質収支比率	3.6	4.6								
							財源超過	×	歳出総額	12,979,157	12,255,934	経常収支比率	99.4	98.7								
							首都	×	歳入歳出差引	341,793	427,042	(※1)	(104.5)	(104.9)								
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	53,529	62,514	標準財政規模	8,012,706	7,987,522								
人口		平成27年国調(人)	30,129	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	288,264	364,528	財政力指数	0.58	0.57									
						過疎	×	単年度収支	-76,264	-8,362	公債費負担比率	15.5	15.2									
						山振	×	積立金	266,095	257,954	健全化判断比率											
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	29,215	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
		うち日本人(人)	28,699		第1次	272	255	指数表選定	○	積立金取崩し額	440,000	303,973	連結実質赤字比率	-	-							
		平31.01.01(人)	29,666	第2次		2.1	2.0			実質単年度収支	-250,169	-54,381	実質公債費比率	14.0	14.0							
		うち日本人(人)	29,181		第3次	4,165	4,454			基準財政収入額	3,783,144	3,712,982	資金不足比率 (※4)									
		増減率 (%)	-1.5	第3次		32.7	34.2			基準財政需要額	6,557,411	6,466,638										
		うち日本人(%)	-1.7		8,289	8,325			標準税収入額等	4,848,275	4,749,835											
面積 (km ²)		90.40	65.1	63.9			経常経費充当一般財源等	8,036,832	8,050,600													
人口密度 (人/km ²)		333					歳入一般財源等	9,782,250	9,687,781													
世帯数 (世帯)		12,153																				
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)														
	市区町村長	1	8,200		一般職員	205	608,440	2,968	地方債現在高	13,528,827	14,015,995											
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,760,187	12,346,525											
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	41	101,024	2,464	債務負担行為額(支出予定額)	87,489	116,544											
	議会議長	1	4,950		教育公務員	26	82,598	3,177	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議員	12	3,860		合計	233	694,828	2,982	積立金現在高	1,617,451	1,791,356											
									減債基金	4,696	4,683											
									その他特定目的基金	1,153,245	1,185,733											
一般会計等の一覧																						
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		公営企業(法適)の一覧		項番		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
			項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名					
(1)		一般会計	(3)		国民健康保険特別会計		(6)		病院事業会計		(7)		公共下水道事業特別会計		(9)		安室ダム水道用水供給事業団		(14)		あいおいアクアボリス	
(2)		看護専門学校特別会計	(4)		介護保険特別会計						(8)		農業集落排水事業特別会計		(10)		西播磨水道企業団					
			(5)		後期高齢者医療保険特別会計										(11)		西はりま消防組合					
															(12)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
															(13)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,370,798	32.8	4,093,377	53.2	普通税	4,093,377	93.7		12,902
地方譲与税	104,774	0.8	104,774	1.4	法定普通税	4,093,377	93.7		12,902
利子割交付金	3,824	0.0	3,824	0.0	市町村民税	1,555,250	35.6		12,902
配当割交付金	24,745	0.2	24,745	0.3	個人均等割	49,764	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	13,214	0.1	13,214	0.2	所得割	1,307,053	29.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,993	1.8		
地方消費税交付金	511,594	3.8	511,594	6.7	法人税割	120,440	2.8		12,902
ゴルフ場利用税交付金	19,963	0.1	19,963	0.3	固定資産税	2,277,841	52.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,270,739	52.0		
自動車取得税交付金	21,338	0.2	21,338	0.3	軽自動車税	82,594	1.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	177,692	4.1		
自動車税環境性能割交付金	6,010	0.0	6,010	0.1	釐産税	-	-		
地方特例交付金等	82,175	0.6	82,175	1.1	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	23,849	0.2	23,849	0.3	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0	目的税	277,421	6.3		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	法定目的税	277,421	6.3		
子ども・子育て支援臨時交付金	53,445	0.4	53,445	0.7	入湯税	-	-		
地方交付税	3,196,028	24.0	2,769,299	36.0	事業所税	-	-		
普通交付税	2,769,299	20.8	2,769,299	36.0	都市計画税	277,421	6.3		
特別交付税	426,729	3.2	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	8,354,463	62.7	7,650,313	99.5	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,295	0.0	5,295	0.1	合計	4,370,798	100.0		12,902
分担金・負担金	48,122	0.4	-	-					
使用料	220,069	1.7	33,031	0.4					
手数料	89,359	0.7	-	-					
国庫支出金	1,453,517	10.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	866,057	6.5	-	-					
財産収入	57,650	0.4	-	-					
寄附金	27,837	0.2	-	-					
繰入金	587,521	4.4	-	-					
繰越金	427,042	3.2	-	-					
諸収入	220,486	1.7	-	-					
地方債	963,532	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	395,132	3.0	-	-					
歳入合計	13,320,950	100.0	7,688,639	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度			
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.2	97.2	99.2	97.2
		市町村民税	98.9	96.1	98.9	96.2
		純固定資産税	99.4	97.8	99.4	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,610,567	実質収支	39,375
下水道	1,247,200	再差引収支	-48,784
病院	64,455	加入世帯数(世帯)	4,182
上水道	30,335	被保険者数(人)	6,469
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	310,862		
その他	957,715		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	162,277	1.3	5,500	162,277
総務費	1,516,977	11.7	8,856	1,280,594
民生費	4,384,274	33.8	66,712	2,348,832
衛生費	974,378	7.5	134,443	743,074
労働費	28,625	0.2	-	15,323
農林水産業費	444,918	3.4	23,947	350,126
商工費	174,397	1.3	9,013	76,461
土木費	1,600,994	12.3	306,876	1,493,514
消防費	451,461	3.5	8,265	432,257
教育費	1,695,432	13.1	639,588	1,018,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,545,424	11.9	-	1,519,813
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,979,157	100.0	1,203,200	9,440,457

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,930,783	45.7	4,074,698	3,993,139	49.4
人件費	1,835,352	14.1	1,661,100	1,590,423	19.7
うち職員給	1,172,542	9.0	1,084,870	-	-
扶助費	2,550,007	19.6	893,785	882,903	10.9
公債費	1,545,424	11.9	1,519,813	1,519,813	18.8
元利償還金	1,545,423	11.9	1,519,812	1,519,812	18.8
内 うち元金	1,450,700	11.2	1,425,089	1,425,089	17.6
訳 うち利子	94,723	0.7	94,723	94,723	1.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	5,845,174	45.0	4,913,241	4,043,693	50.0
物件費	1,701,310	13.1	1,311,453	1,217,937	15.1
維持補修費	88,272	0.7	70,825	70,797	0.9
補助費等	1,147,248	8.8	903,287	647,294	8.0
うち一部事務組合負担金	383,480	3.0	383,480	383,480	4.7
繰出金	2,514,978	19.4	2,286,228	2,107,665	26.1
積立金	371,812	2.9	334,041	-	-
投資・出資金・貸付金	21,554	0.2	7,407	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,203,200	9.3	452,518	-	-
うち人件費	37,421	0.3	37,421	-	-
普通建設事業費	1,203,200	9.3	452,518	-	-
うち補助	681,323	5.2	49,914	-	-
うち単独	519,047	4.0	402,374	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,979,157	100.0	9,440,457	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,292	12,950	342	288	588	13,529	
2 看護専門学校特別会計	105	105	-	-	65	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				288			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,664	3,625	39	39	298	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,880	2,813	47	47	432	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	512	512	0	0	110	-	-	-	
4 病院事業会計	644	655	▲ 11	44	57	47	25	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	2,260	2,245	15	4	1,013	13,305	12,014	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	403	397	6	6	234	2,911	2,911	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				141					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 安室ダム水道用水供給事業団	0	0	0	0	0	254	102	
2 西播磨水道企業団	1,219	1,055	164	164	8	1,924	0	
3 西はりま消防組合	2,844	2,779	65	65	0	0	0	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,507,778	1,513,473	1,545,423	23.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,189,928	1,148,039	1,179,503	18.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13,914	12,319	11,305	0.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,711,620	2,673,831	2,736,231	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	330,786	305,638	294,152	
標準財政規模	(C)	8,134,411	7,987,522	8,012,706	
算入公債費等の額	(D)	1,481,326	1,478,052	1,466,513	
	(C)-(D)	6,653,085	6,509,470	6,546,193	
実質公債費比率	(単年度)	13.5	13.7	14.9	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(3年平均)	14.3	14.0	14.0

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,866,410	14,015,995	13,528,827	206.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	16,170,379	15,523,317	14,950,796	228.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	147,427	123,369	101,728	1.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,396,993	1,334,347	1,291,408	19.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(E)	32,581,209	30,997,028	29,872,759							
充当可能財源等	充当可能基金	3,416,697	3,549,119	3,335,042	50.9	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	12,981,680	12,444,531	12,014,299	183.5
	充当可能特定歳入	2,546,715	2,405,132	2,432,388	37.2		農業集落排水事業特別会計	3,165,778	3,054,047	2,911,212	44.5
	基準財政需要額算入見込額	18,853,263	18,311,884	18,112,774	276.7		病院事業会計	22,921	24,739	25,285	0.4
	合計	(F)	24,816,675	24,266,135	23,880,204						
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		116.7	103.4	91.5		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.75	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.75	30.00							
実質公債費比率		14.0	25.0	35.0							
将来負担比率		91.5	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,215	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,699	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実公債費比率	14.0	%
歳入総額	13,320,950	千円	将来負担比率	91.5	%
歳出総額	12,979,157	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	288,264	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,012,706	千円			
地方債現在高	13,528,827	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

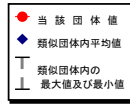
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

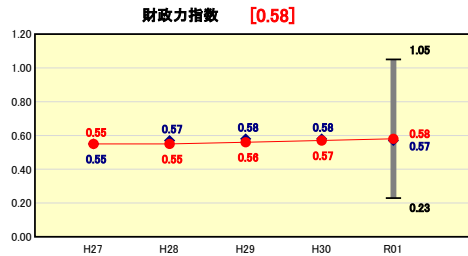
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

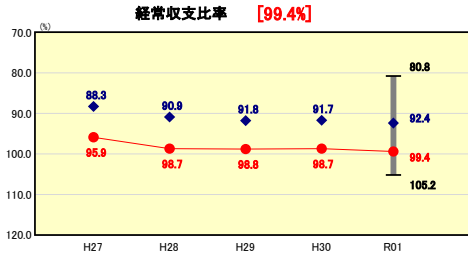


類似団体内順位 33/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度末35.6%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いものの類似団体と同水準にある。
平成28年度から実施している「第3期相生市行政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに緊急予算規模削減や普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。
今後も、行政財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める

財政構造の弾力性

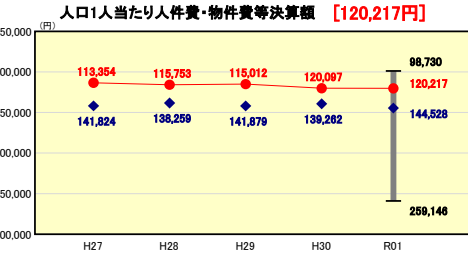


類似団体内順位 67/73 全国平均 93.6 兵庫県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、主要法人の業績不振等で法人市民税が減少したことなどにより、前年度と比べて減少した。経常経費充当一般財源は、生活保護に係る扶助費が増加したものの、退職手当等の減により人件費が減少したことなどにより、前年度と比べて減少したが、経常収支比率は前年度と比べて悪化し、高い水準にある。
今後、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還開始に伴う公債費の増加などにより、高い水準での推移が見込まれるため、今年度以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

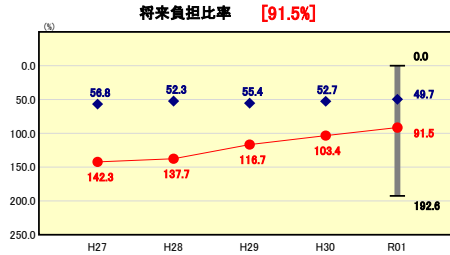


類似団体内順位 14/73 全国平均 135,880 兵庫県平均 134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低くなっているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
また、第3期相生市行政健全化計画のもと、緊急予算規模削減として裁量の経費の前年度比1%以上の削減(一般財源ベース)を実施していることによる。
今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

将来負担の状況



令和元年度

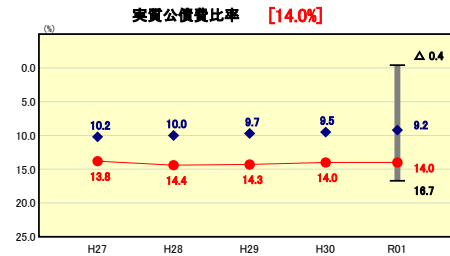
兵庫県相生市

類似団体内順位 58/73 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して高水準にあるものの、行政財政健全化計画のもと、公債費元金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業集落排水事業の地方債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。
今後も公共施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の発行抑制に努め、比率の改善を図る。

公債費負担の状況

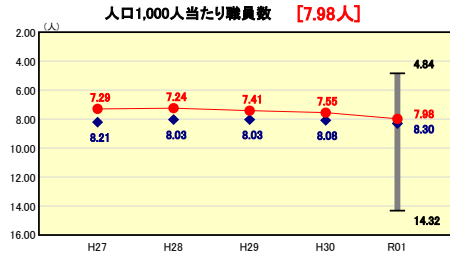


類似団体内順位 68/73 全国平均 5.8 兵庫県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

市債償還額について、文化会館建設工事の財源として借り入れた市債の本格償還が開始したこと、また、償還額に対する地方交付税の基準財政需要額算入額が減少傾向にあること等により数値が高止まりしている。
今後、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の本格償還が始まるため、比率が高い水準で推移することが予想される。加えて、公共施設の老朽化対策経費等が今後も見込まれるが、地方債の発行抑制に努め、比率の改善を図る。

定員管理の状況

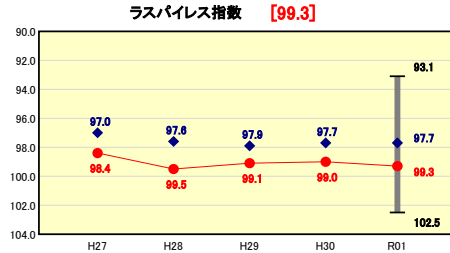


類似団体内順位 33/73 全国平均 8.03 兵庫県平均 8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類型により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。
今後は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、職員数の適正化を進める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 55/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

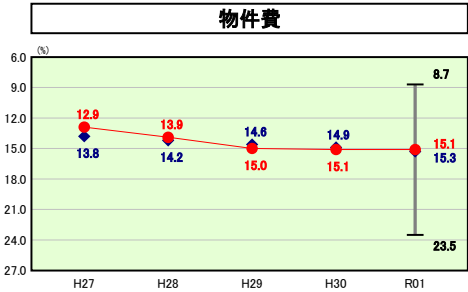
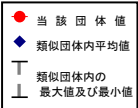
令和元年度

兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人	29,215	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	28,699	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	90.40	km ²		
歳入総額	13,320,950	千円	実 質 赤 字 比 率	14.0 %
歳出総額	12,979,157	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	91.5 %
実 質 収 支	288,264	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	8,012,706	千円	市 町 村 類 型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
地方債現在高	13,528,827	千円	(年 度 毎)	H30 I-2 R01 I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



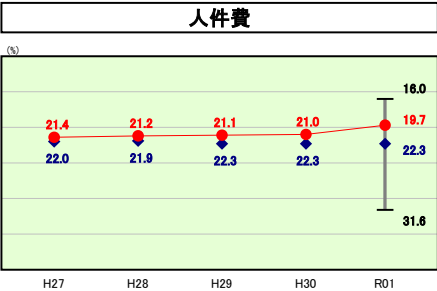
類似団体内順位
39/73

全国平均
15.0

兵庫県平均
12.8

物件費の分析欄

物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などにより比率が
高止まりしている。
今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に
基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



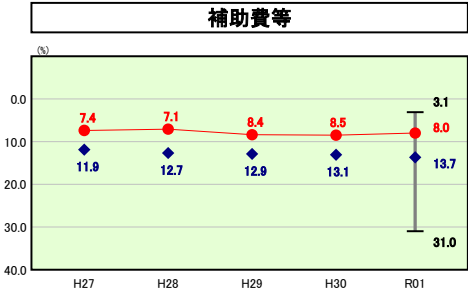
類似団体内順位
18/73

全国平均
25.6

兵庫県平均
28.1

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で
行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水
準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したこと
により、近年は全国レベルとなっている。
令和元年度は、採用・退職に係る人員異動により平均給料月額が上がった
が、歳出全体に占める人件費の割合が下がったため、類似団体平均より若
干低い水準になったと考えられる。



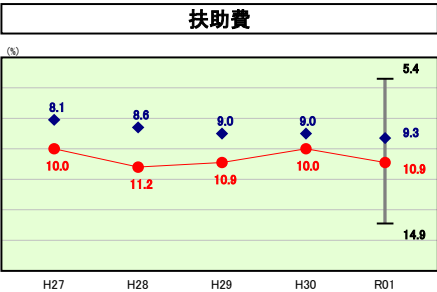
類似団体内順位
13/73

全国平均
10.3

兵庫県平均
10.3

補助費等の分析欄

消防業務を担う一部事務組合への負担金が増加したものの、森林整備の
ための補助金が減少したことなどにより数値は改善した。
また、単独で行う補助交付金を「第1期相生市行財政健全化計画」において
見直したことにより、類似団体より比率が低くなっている。



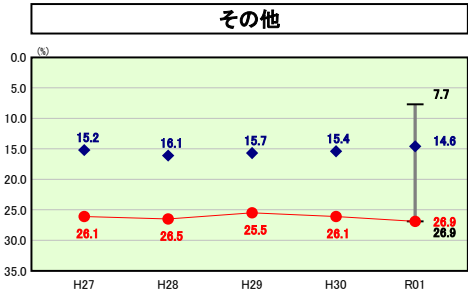
類似団体内順位
59/73

全国平均
13.1

兵庫県平均
13.3

扶助費の分析欄

扶助費は、生活保護の医療扶助費や障害児通所給付費等の増により、前
年度より比率は悪化し、今後も高い水準となる見通しである。
今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



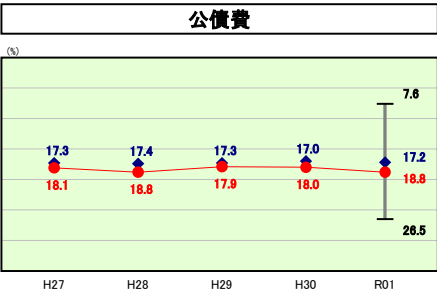
類似団体内順位
73/73

全国平均
13.1

兵庫県平均
12.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額で
あるためである。これは、下水道事業会計において過去の整備費に多額の
地方債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるためである。
下水道事業会計は令和2年度より企業会計に移行するため、独立採算の
原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて
健全化に努め、繰出金の抑制を図る。



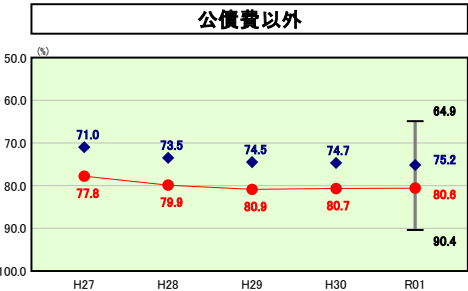
類似団体内順位
51/73

全国平均
16.5

兵庫県平均
18.2

公債費の分析欄

公債費は、臨時財政対策債や文化会館建設に係る償還額の増加などによ
り比率は悪化した。
今後も、幼稚園、小・中学校空調設置工事に係る地方債の償還が本格的に
始まり、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普
通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位
57/73

全国平均
77.1

兵庫県平均
77.0

公債費以外の分析欄

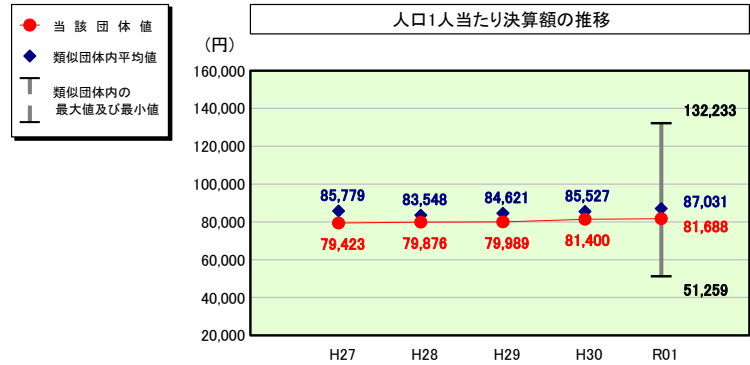
人件費、補助費等に係る経常収支比率は低いものの、以前から繰出金に
係る比率が高いことに加え、物件費、扶助費、公債費の比率が増加傾向に
あることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に
対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収
支比率を押し上げている要因となっている。
今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運
営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

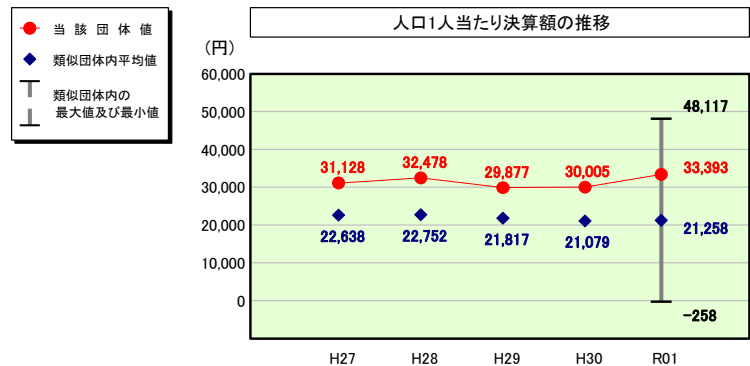
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,835,352	62,822	70,630	▲ 11.1
賃金 (物件費)	248,997	8,523	8,333	▲ 2.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	337,598	11,556	8,447	▲ 36.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,640	262	1,002	▲ 73.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,720	2,386	2,952	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,421	1,281	1,842	▲ 30.5
▲退職金	▲ 150,206	▲ 5,141	▲ 6,186	▲ 16.9
合計	2,386,522	81,688	87,031	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.98	8.30	▲ 0.32
ラスパイレ指数	99.3	97.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

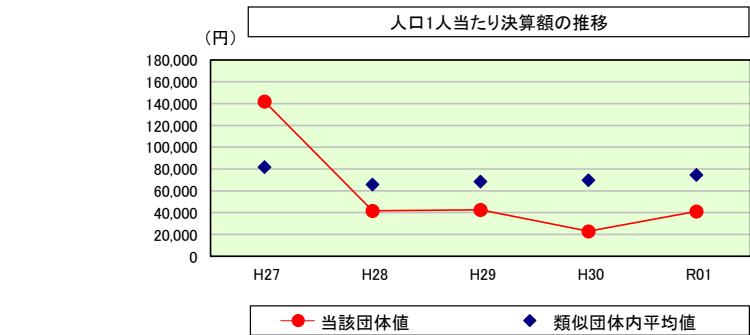


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,545,423	52,898	50,496	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,179,503	40,373	19,688	105.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,305	387	2,838	▲ 86.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 294,152	▲ 10,069	▲ 4,320	133.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,466,513	▲ 50,197	▲ 47,973	4.6
合計	975,566	33,393	21,258	57.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,321,994	141,923	142.2	81,768	0.6	141.6
H28	2,353,019	77,267	132.1	37,917	▲ 22.2	154.3
H29	1,261,840	41,694	▲ 70.6	65,876	▲ 19.4	▲ 51.2
H30	760,270	25,121	▲ 67.5	36,484	▲ 3.8	▲ 63.7
R01	1,282,024	42,582	2.1	68,468	3.9	▲ 1.8
過去5年間平均	1,046,278	34,752	38.3	34,140	▲ 6.4	44.7
H27	681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8	▲ 47.9
H28	443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0	▲ 70.9
H29	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0	72.3
H30	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8	11.9
過去5年間平均	1,750,067	58,070	21.4	72,084	▲ 1.2	22.6
うち単独分	1,024,493	33,974	12.9	37,802	▲ 2.3	15.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

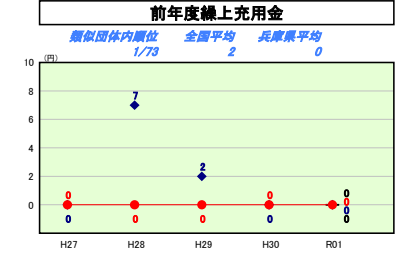
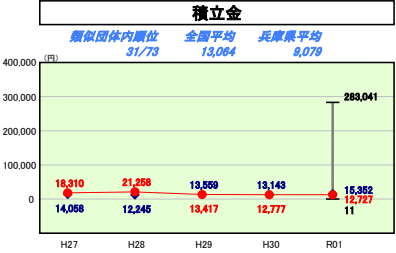
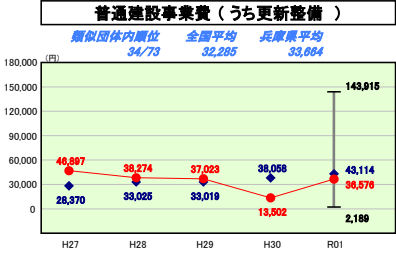
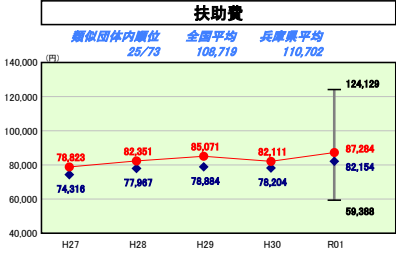
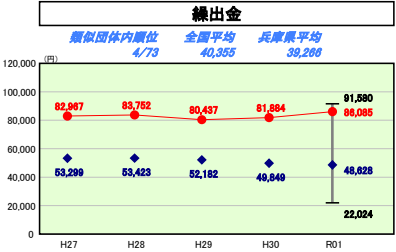
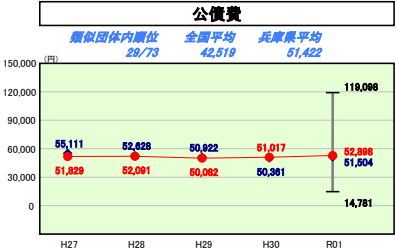
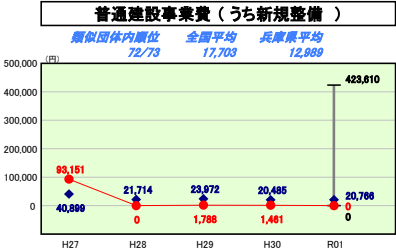
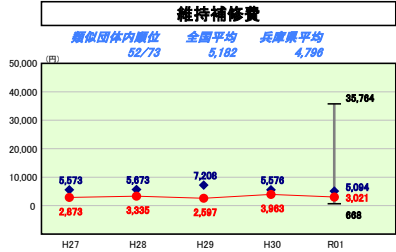
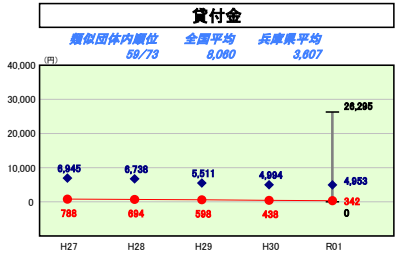
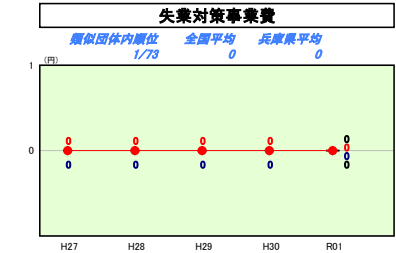
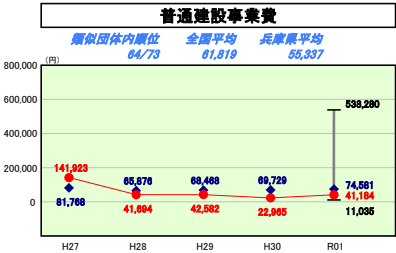
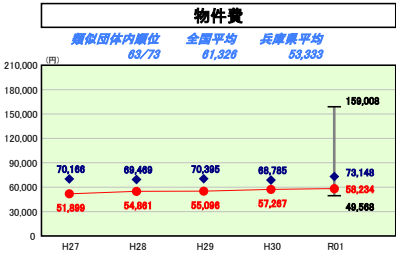
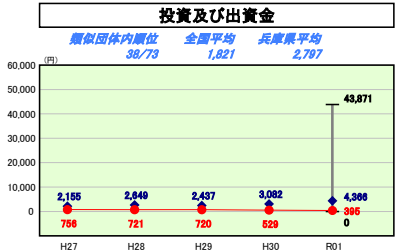
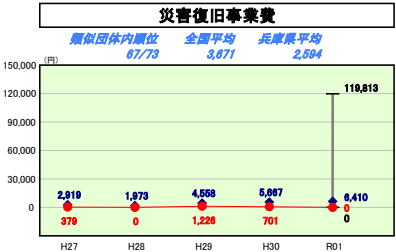
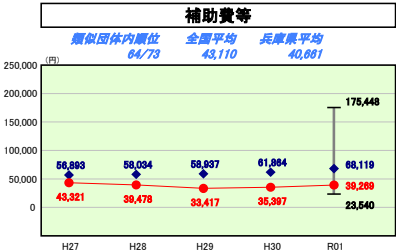
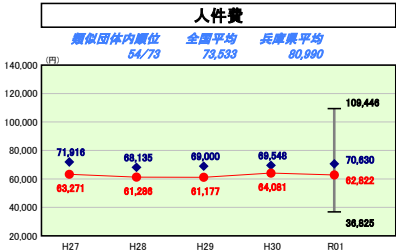
令和元年度

兵庫県相生市

人口	29,215人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,699人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	90.40k㎡	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	13,320,950千円	将来負担比率	91.5	%
歳出総額	12,979,157千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	288,264千円	(年度毎)		
標準財政規模	8,012,706千円			
地方債現在高	13,528,827千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費については、生活保護の医療扶助費や障害児通所給付費等の増により、前年度より数値は上昇した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。
普通建設事業費については、幼稚園、小・中学校の空調設置工事により、数値は上昇した。今後も事業内容の必要性や緊急性の十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。
公債費については、文化会館建設工事の財源として借り入れた地方債の本格償還開始により数値は上昇した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。
繰出金については、下水道事業会計において過去の整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるため類似団体の平均を大幅に上回っている。下水道事業会計は令和2年度より企業会計に移行し、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、繰出金の抑制を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

兵庫県相生市

人口	29,215人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,699人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	90.40k㎡	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	13,320,950千円	将来負担比率	91.5	%
歳出総額	12,979,157千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	288,264千円	(年度毎)		
標準財政規模	8,012,706千円			
地方債現在高	13,528,827千円			

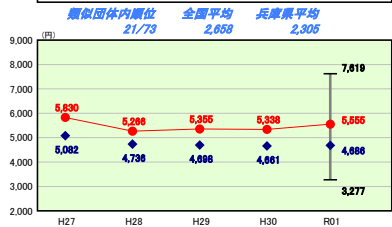


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

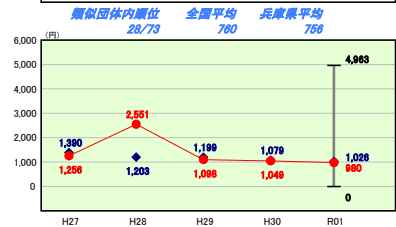
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

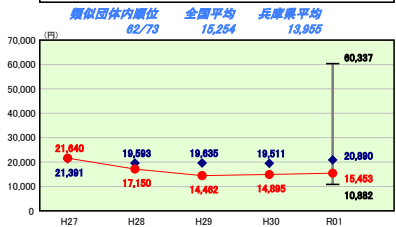
議会費



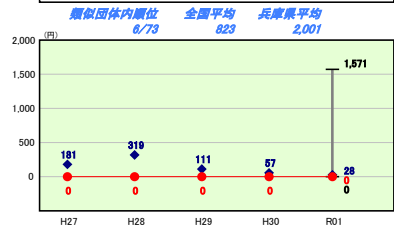
労働費



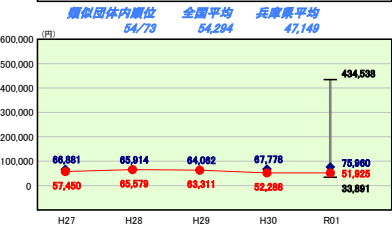
消防費



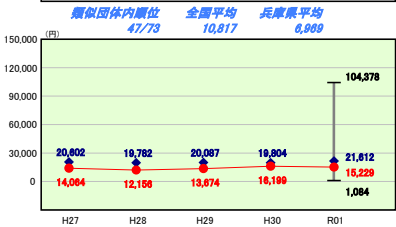
諸支出金



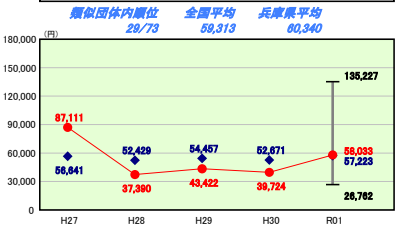
総務費



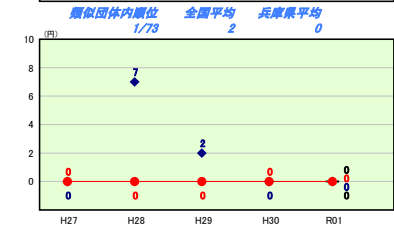
農林水産業費



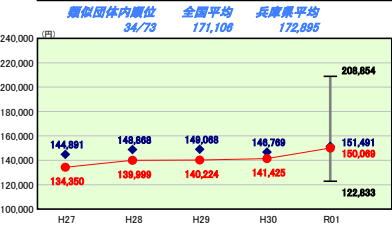
教育費



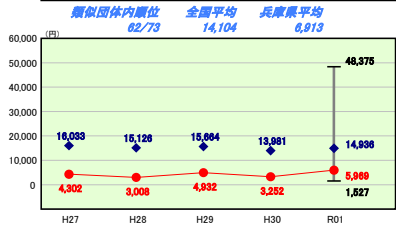
前年度繰上充用金



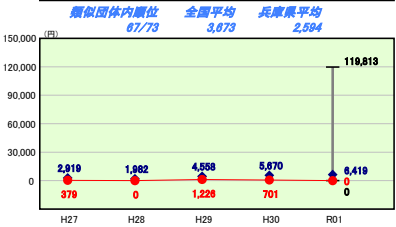
民生費



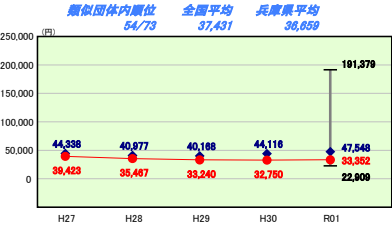
商工費



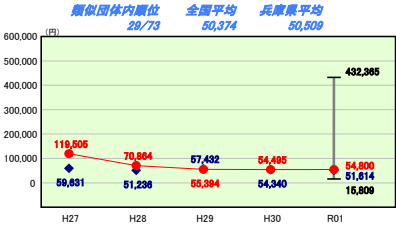
災害復旧費



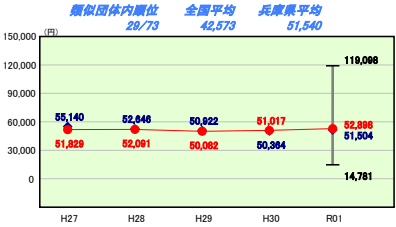
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

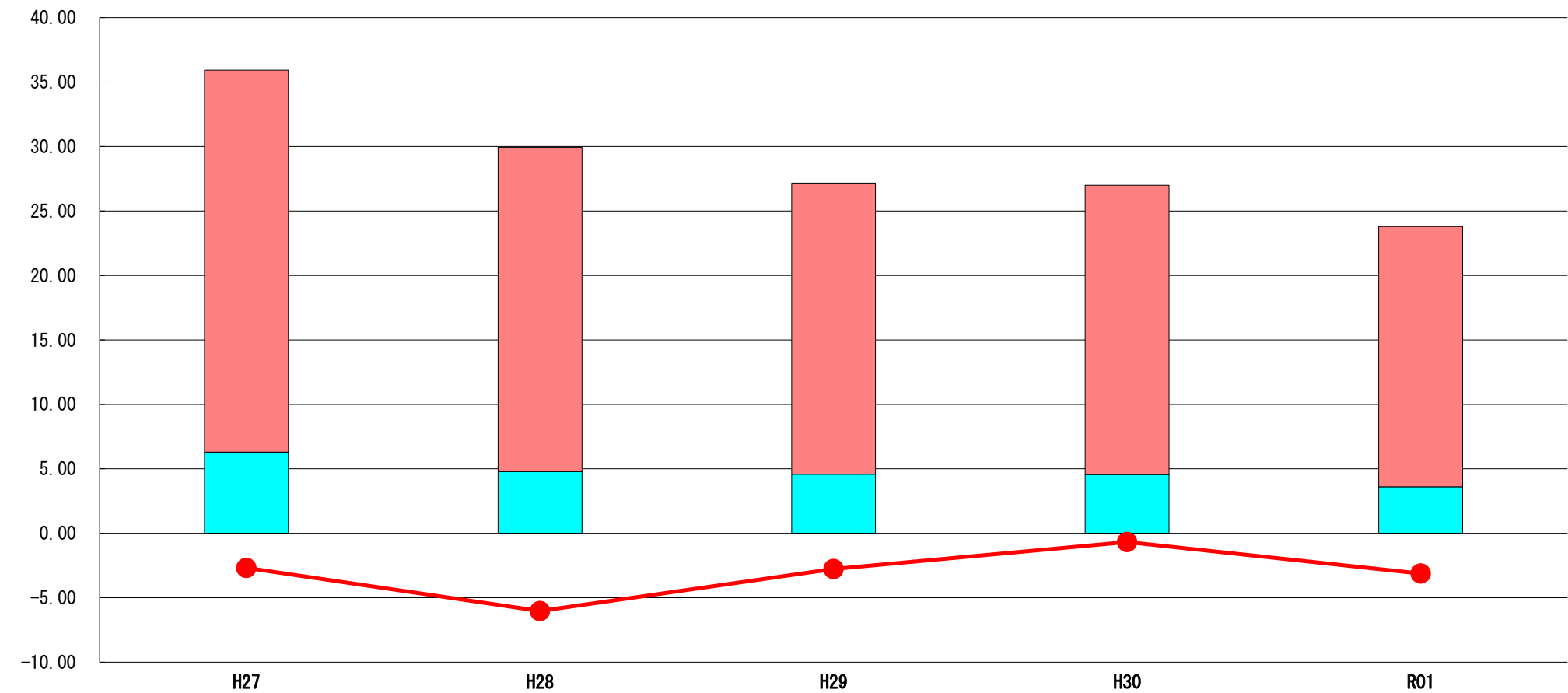
民生費については、生活保護の医療扶助費や障害児通所給付費等の扶助費が増加したことにより、前年度と比べ数値が上昇した。
商工費については、消費増税に係る国のプレミアム付商品券事業により、前年度と比べて数値が上昇した。
教育費については、幼稚園、小・中学校の空調設備工事により、前年度と比べ数値が上昇した。今後も教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		29.64	25.15	22.59	22.43	20.19
実質収支額		6.29	4.79	4.58	4.56	3.60
実質単年度収支		▲ 2.69	▲ 6.03	▲ 2.77	▲ 0.68	▲ 3.12

分析欄

こども学習センター改修工事等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。

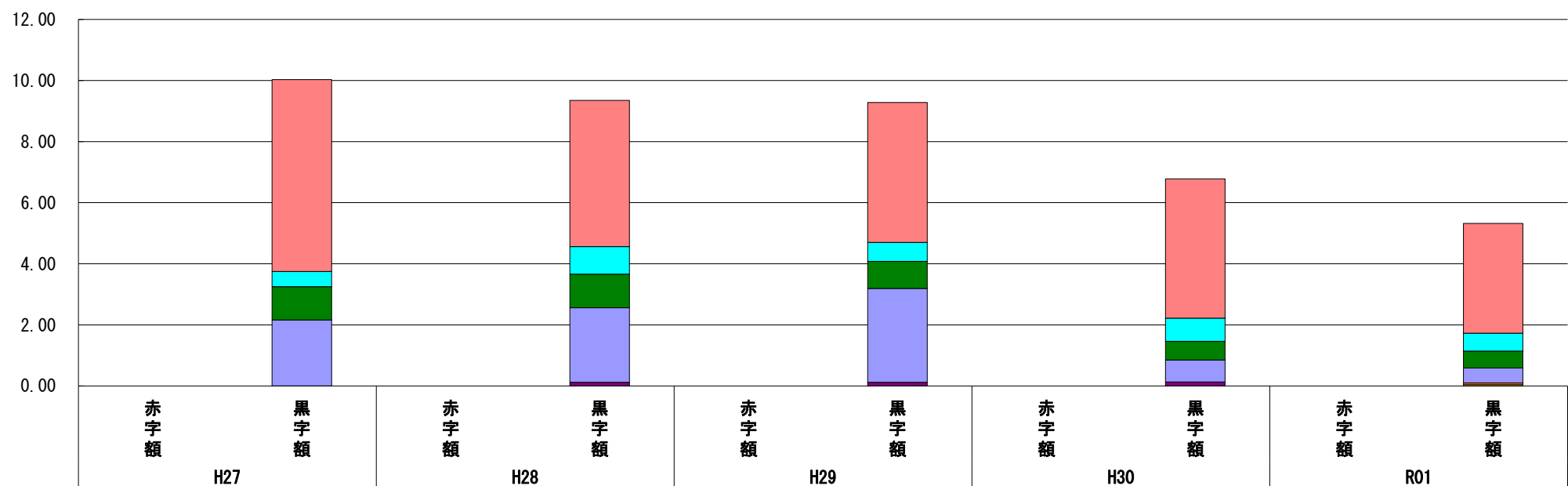
今後、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		6.28	4.79	4.58	4.56	3.59
介護保険特別会計		0.50	0.90	0.62	0.76	0.59
病院事業会計		1.09	1.10	0.89	0.61	0.55
国民健康保険特別会計		2.16	2.44	3.07	0.72	0.49
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.12	0.12	0.13	0.00
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

なお、公共下水道特別会計や農業集落排水特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

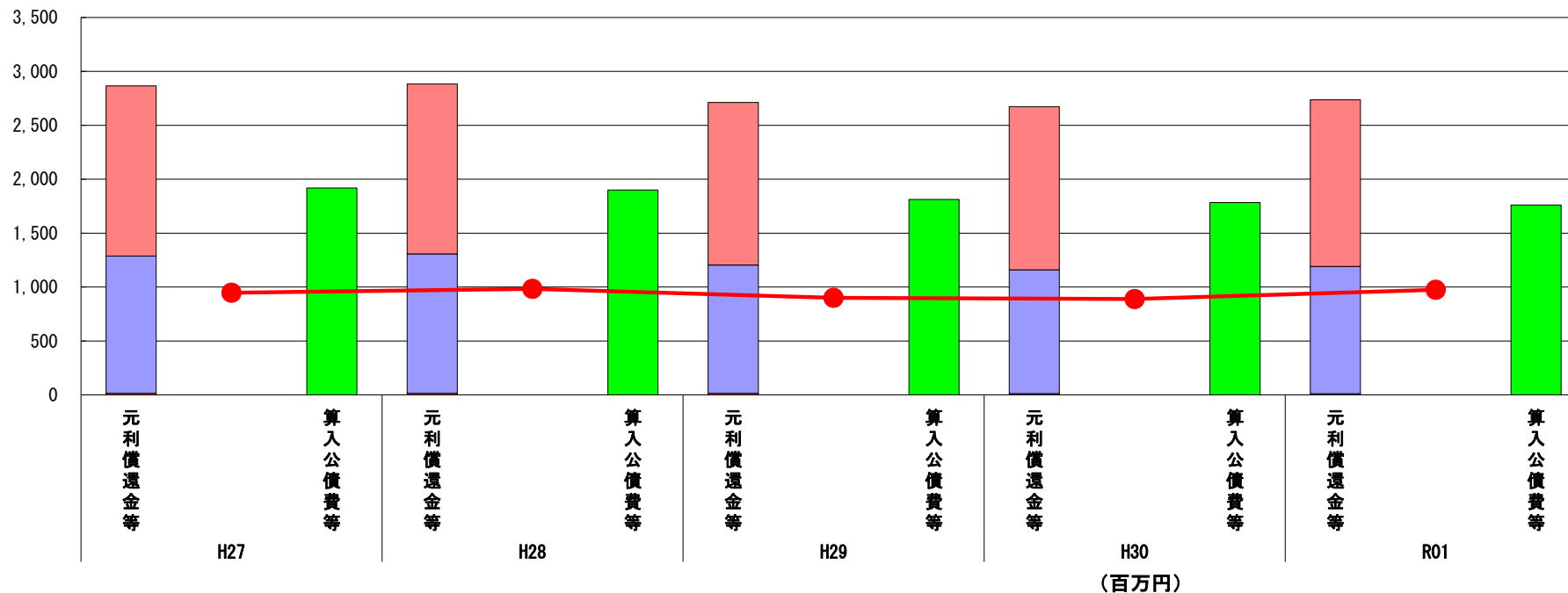
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県相生市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,578	1,576	1,508	1,513	1,545
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,273	1,293	1,190	1,148	1,180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	14	14	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,918	1,900	1,812	1,784	1,761
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		947	983	900	889	975

分析欄

元利償還金については、相生市文化会館の建設等の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしている。また、今後は、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債の償還が始まることにより、比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が今後予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

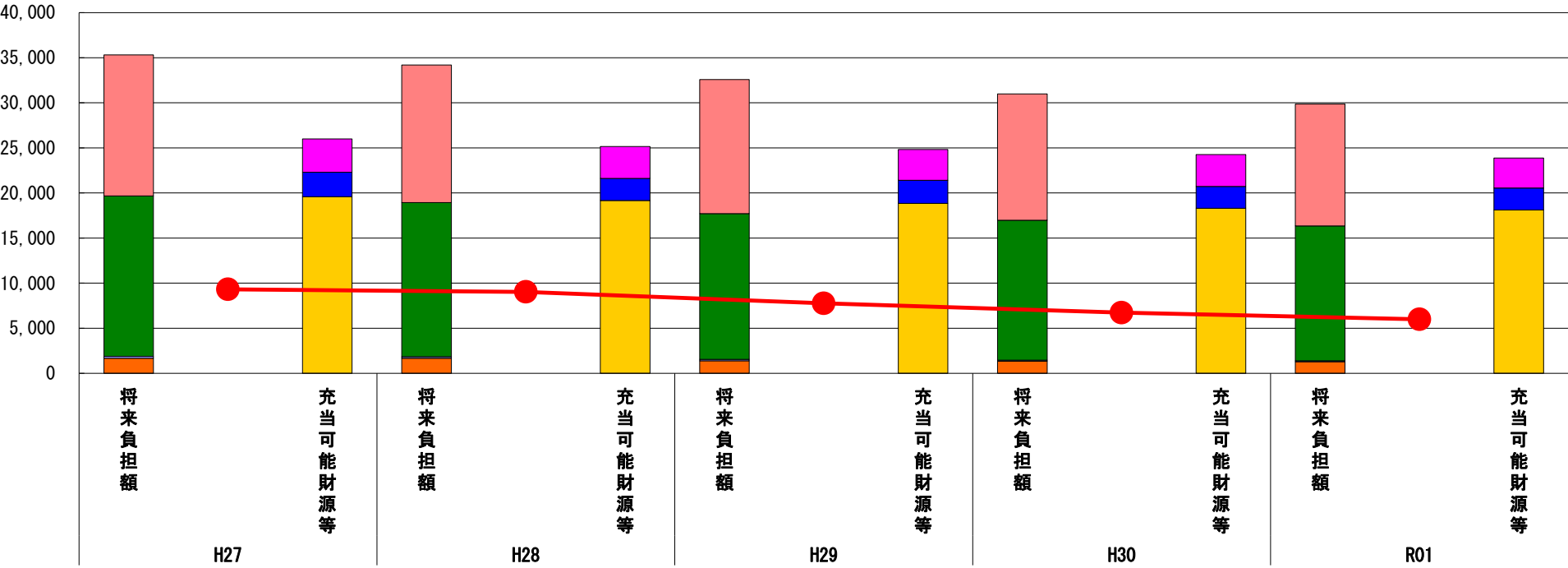
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,654	15,240	14,866	14,016	13,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,792	17,099	16,170	15,523	14,951
	組合等負担等見込額		204	175	147	123	102
	退職手当負担見込額		1,671	1,673	1,397	1,334	1,291
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,711	3,535	3,417	3,549	3,335
	充当可能特定歳入		2,699	2,448	2,547	2,405	2,432
		基準財政需要額算入見込額	19,595	19,174	18,853	18,312	18,113
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,316	9,029	7,765	6,731	5,993

分析欄

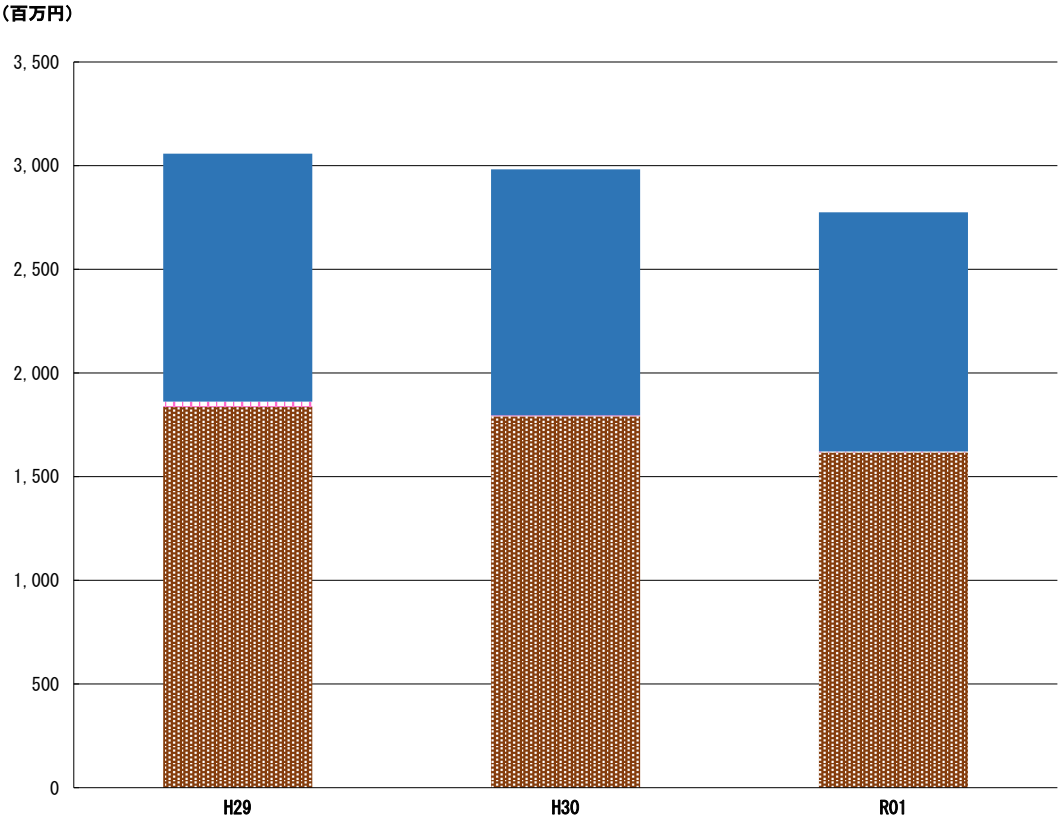
公共下水道事業に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩しで基金残高が減少したこと等により減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	1,837	1,791	1,617
	減債基金	25	5	5
	その他特定目的基金	1,196	1,186	1,153
	庁舎建設基金	263	311	357
	しあわせ基金	294	283	273
	職員退職手当基金	303	266	215
	市営墓園管理基金	158	162	142
	ふるさと応援基金	71	58	56
基金残高合計		3,058	2,982	2,775

令和元年度	兵庫県相生市
基金全体 (増減理由) 庁舎建設基金に約4,600万円積み立てた一方で、投資的経費の財源不足調整のため財政調整基金を4億4,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約2億円の減となった。 (今後の方針) 財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 道路等の社会基盤施設改修等の投資的経費の財源不足調整等に4億4,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億7,400万円の減となった (今後の方針) 行財政健全化計画により、令和2年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。	
減債基金 (増減理由) 現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。 (今後の方針) 現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。 (増減理由) 職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため約7,500万円を取り崩したことによる減。 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約4,600万円積み立てたことによる増。 (今後の方針) 庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。	

兵庫県相生市

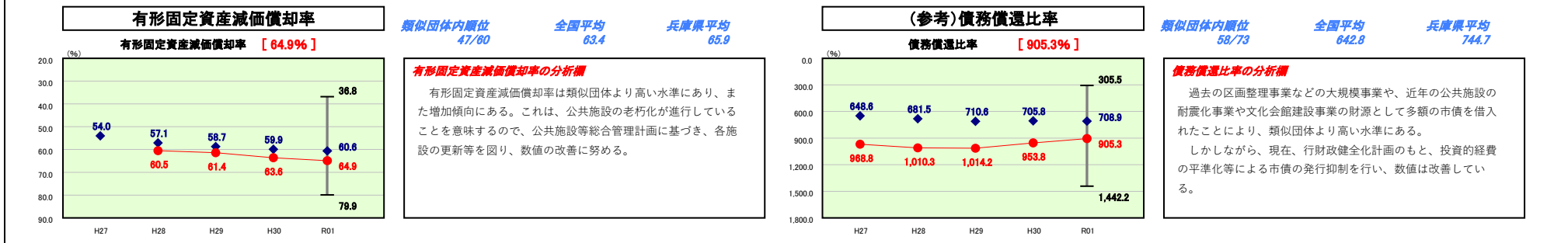
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

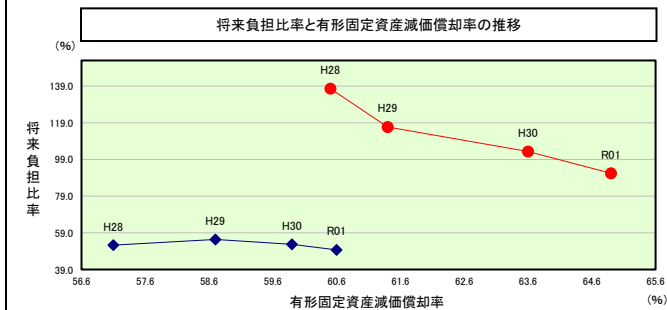
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査へ回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

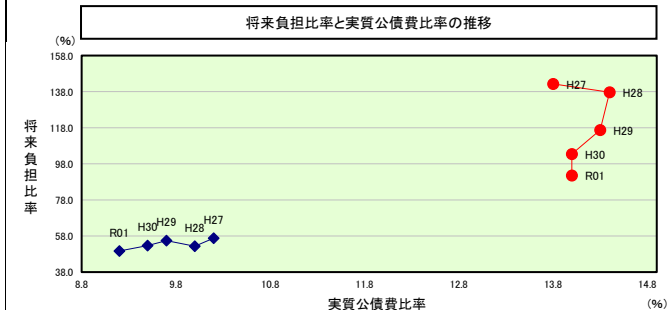
将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体より高い水準である。これは、類似団体と比較して、過去に実施した事業のために借入れた市債残高が多額であり、さらに公共施設の老朽化が進行していることを意味する。しかしながら、行政財政健全化計画のもと、市債の発行抑制を行い、将来負担比率は減少傾向にある。

公共施設の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の更新や長寿命化を図り、数値の改善に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		137.7	116.7	103.4	91.5
	有形固定資産減価償却率		60.5	61.4	63.6	64.9
類似団体内平均値	将来負担比率		52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率		57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体より高い水準である。これは平成25年度から平成27年度にかけて行った文化会館建設事業の財源として借入れた市債やその償還にかかる公債費の増加が主因である。現在は、行財政健全化計画のもと、投資的経費の平準化等による市債の発行抑制を行い、数値は改善している。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	142.3	137.7	116.7	103.4	91.5
	実質公債費比率	13.8	14.4	14.3	14.0	14.0
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

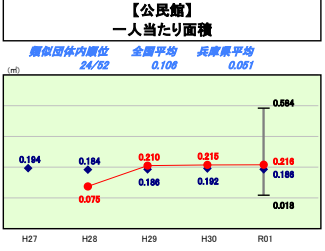
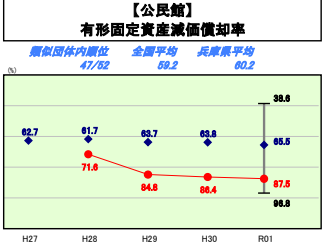
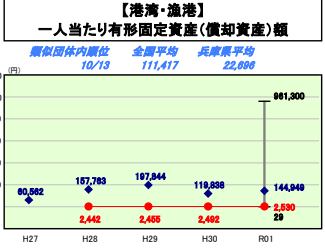
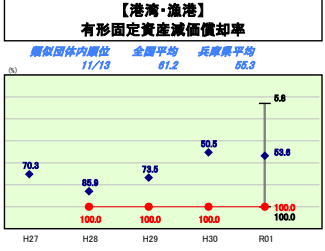
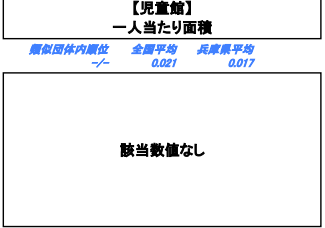
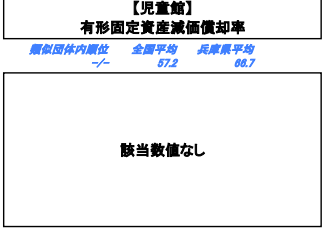
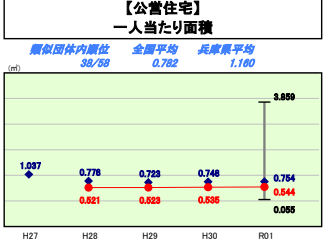
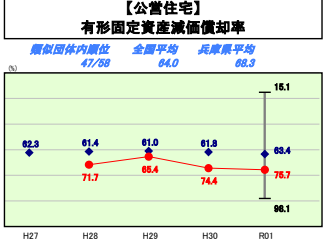
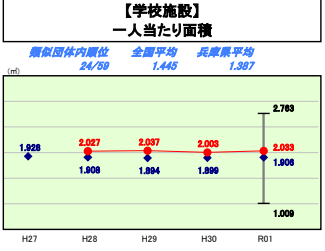
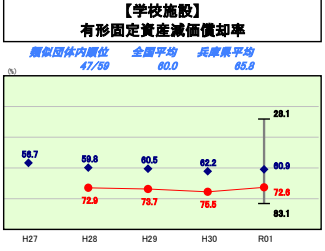
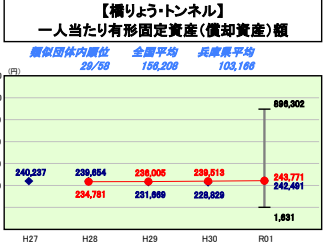
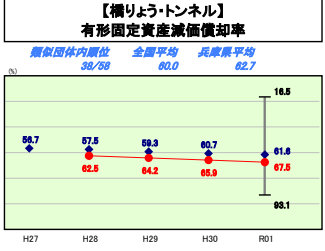
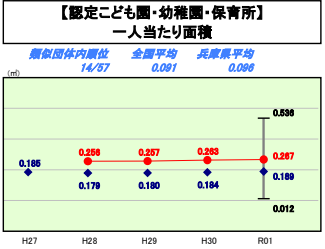
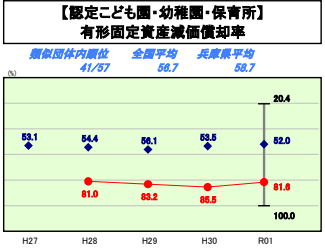
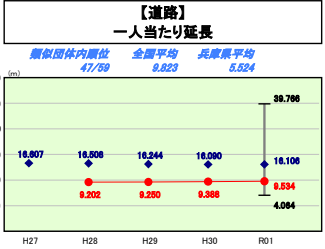
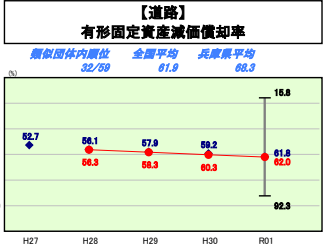
令和元年度

兵庫県相生市

人口	29,215	人(92.11歳)	実収率	比率	-	%
うち日本人	28,699	人(92.11歳)	道給実収率	比率	-	%
面積	90.40	km ²	実収公費率	比率	14.0	%
入総額	13,320,850	千円	将来負担率	比率	91.5	%
出総額	12,979,157	千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実収支	288,264	千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2	
標準財政規模	8,012,706	千円				
地方債残高	13,528,527	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、学校施設となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、小学校が69%、中学校が76%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県相州市

人口	29,215	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,699	人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	14.0	%
歳入総額	13,320,960	千円	将来負担比率	91.5	%
歳出総額	12,979,157	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	289,264	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	8,012,706	千円			
地方債現在高	13,528,827	千円			



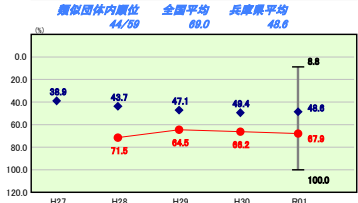
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

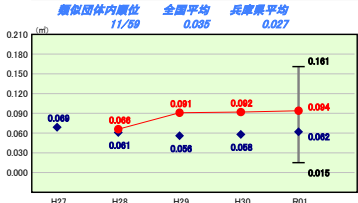
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

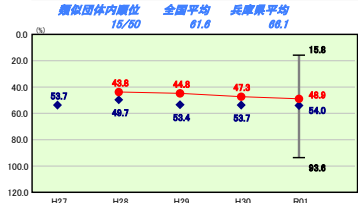
【図書館】
有形固定資産減価償却率



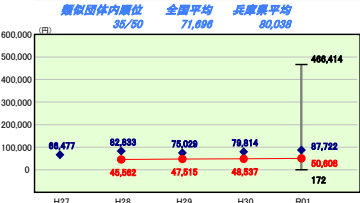
【図書館】
一人当たり面積



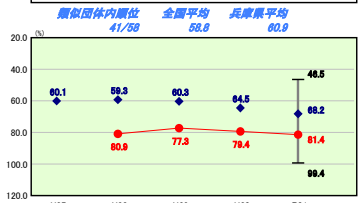
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



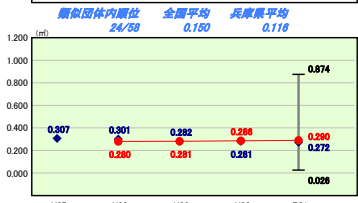
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



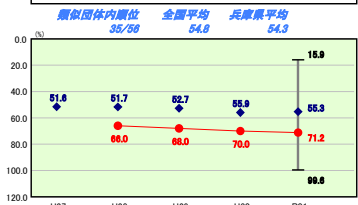
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



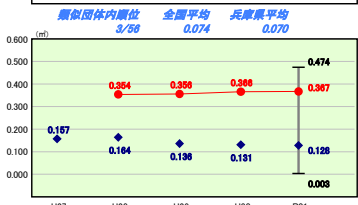
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



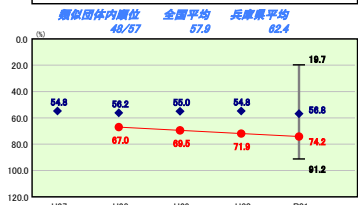
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



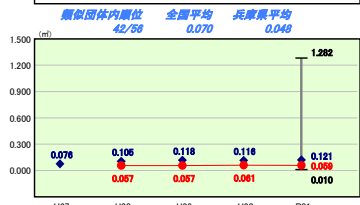
【福祉施設】
一人当たり面積



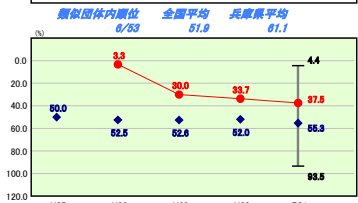
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



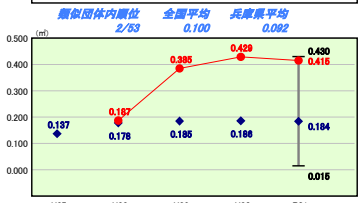
【消防施設】
一人当たり面積



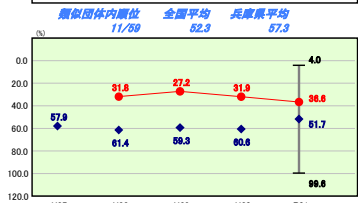
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



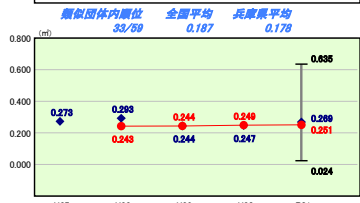
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。